

情報リテラシー教育専門職養成プログラム

The Information Literacy Education Professional Program
GSIS Tohoku University

ILEP NEWS

東北大学大学院 情報科学研究科

文部科学省「組織的な大学院教育推進プログラム」

創刊に寄せて

私たちのプログラムから大いに学んで欲しい!

プログラム代表/関本 英太郎

台北市立萬芳国民小学校メディア・リテラシー
教育授業の視察調査

韓 放(博士後期課程)

テレビ局と取り組むメディア・リテラシーの推進

陳 怡如(博士前期課程)

イギリスにおける日本人補習学校を訪問して

牧野 友紀(助教)

創刊に寄せて～

私たちのプログラムから大いに学んでほしい!

情報リテラシー教育専門職養成プログラム代表
関本 英太郎

平成21年3月30日、文部科学省から『「教育の情報化に関する手引き」について』(以下、「手引き」)が発表された。そこでは学校現場に情報教育や授業におけるICT活用などにおいて一層の充実が求められている。すべての教員は全教科でICTを活用し指導する。小学校のうちからキーボードなどによる文字の入力、電子ファイルの保存・整理、インターネットの閲覧、電子メールの送信など、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段に慣れ親しむこと、そして中学校では、小学校段階の基礎の上に、情報手段を適切かつ主体的、積極的に活用できる学習活動に取り組むことが謳われている。

もう少し詳しく解説などを見ると、たとえば社会に「特にコンピュータなどの情報手段の活用を通して、多様な表現方法を身に付け、調べたことや考えたことを分かりやすく伝える発信能力を育てることができること」、理科では「コンピュータや視聴覚機器などで扱われる映像情報については、それぞれの特性をよく理解し、活用することが大切だ」、中学校を開くと、国語では「新聞やインターネット、学校図書館などの施設を活用して得た情報を比較する言語活動」などと記載されている。何のことはない、これらの課題は、まさに「メディア・リテラシー」を学ぶ意義と完全に重なる。引用したのは一部だが、「手引き」の解説は、学校現場での「メディア・リテラシー」の必要性をきわめて強調している。

私自身のことで恐縮だが、私が目下取り組んでいるのは「メディア・リテラシー」。平成20年度文部科学省大学院教育改革プログラムにおいて、東北大学大学院情報研究科は「情報リテラシー教育専門職養成プログラム」を申請し採択された。その取り組みのひとつとして、平成21年度は学校現場で使うことができる「メディア・リテラシー」教材を作成する予定である。しかもその際、研究科スタッフの多くの力を借りながら、「手引き」で繰り返して強調される「情報モラル」「肖像権」「知的財産権」「セキュリティ」などの課題も含めることを計画している。

私たちのプログラムの目標のひとつは、情報教育において小中高の現場で応用可能な教材やカリキュラムを作成することである。

「ニューズレター」では、今後このような教材作成も含めてプログラムのさまざまな実践的活動や取り組みを逐次報告する予定である。多くの関係者が、単なる情報入手ということにとどまらず、むしろそこからたくさん学んでくれることを期待する。



「情報活用型授業を深める会」の研究会(せんだいメディアテーク)

平成21年度「情報リテラシー教育専門職養成プログラム」

学生募集

<http://www.media.is.tohoku.ac.jp/literacy/>

※詳細は上記のサイトをご覧ください。

プログラム関連行事予定

■入試説明会

6月13日(土) 13:30～ 情報科学研究科中講義室

■東北大学オープンキャンパス

7月30日(木)・31日(金)

※展示会、活動紹介、ワークショップ等

■図書館教育の立場から迫る「調べ学習」のワークショップ

講師:河西由美子(玉川大学・准教授)

6月27日(土) せんだいメディアテーク7F

※「情報活用型授業を深める会」との共催

■情報モラル講演会

講師:石原一彦(岐阜聖徳学園大学・准教授)

9月4日(金) 東北大学川内北キャンパス(マルチメディア棟)

※仙台市教育委員会との共催

台北市立萬芳国民小学校 メディア・リテラシー教育授業の視察調査

韓 放

東北大学大学院情報科学研究科
メディア文化論研究室
博士後期課程2年

3月17日、私たちは台北市文山区萬芳国民小学校を見学した。萬芳国民小学校は公立小学校である。幼稚園から小学校6年まで41のクラスがあり、学生数は約1000名である。1998年から、「台北市国民小学校情報教育重点発展学校」となり、「情報と教育の融合」、および「校務行政E化」を中心に情報教育を展開している。現在、情報リテラシー教育の一環として、メディア・リテラシー教育が取り込まれている。学校すべての教室に、パソコンとプロジェクターが一台ずつ設置されており、授業の内容に合わせて機材を活用することができる。

教務主任余秋玉氏によると、美術や科学などの科目でパソコンとプロジェクターを使用し、映像を見せながら、学生の注意力と関心を高め、効果的に授業を進めている。余氏はまた、機材はあくまで補助的な道具であり、授業内容を豊かにするための道具として十分に活かす視点が大切であることを強調している。しかし、一方で余氏は機材があくまでも補助的な道具なので、端にそれに依存するだけではなく、授業内容を豊かにするための道具として、機材を十分に活かすことが重要であると述べている。

またNIE (Newspaper In Education (教育に新聞を)) を導入し、情報が溢れている環境において、情報を整理し、評価し、理解しながら、身の回りの社会問題や価値観を認識することを目指した試みを実施している。NIEは政府に支持され、小学校3年から6年までの児童に「中国時報」という新聞が無料で配られる。現在その新聞は社会、国語、また保健体育などの授業でテキストとして使われ、教師はそれぞれの授業のテーマを合わせて新聞記事を選び、生徒と共に読み、分析する。

私たちが視察した授業は鄭智仁氏が担当した6年生の保健体育の授業であった。鄭先生は一部の記事を生徒と共に読みながら、情報を整理し、分析し、記事の背後に描かれている価値観・倫理・社会問題について討論を行った。40分の授業が始まる前に、ワークシートと記事のコピーが配られる。授業で討論される記事は既にクラスのブログに載せてあるので、前もって予習することもできる。その日、討論された記事は「バービー人形の夢」であった。「中国時報」に掲載されたバービー人形の50周年に関する記事を読み、健康と自己像に関する討論が行われた。まず、5W1H (WHO, WHAT, WHEN, WHERE, WHY, HOW) の方法で記事の背景を分析した。さらに、バービーの完璧で、理想的なイメージを実際に考えさせた。バービーのスタイルを人間にあてはめると、健康的ではなく、現実的にはありえない。また、鄭氏は人気のある俳優やアイドルを黒板に書き、彼らのイメージの共通点について生徒に考えさせた。さらに教室のプロジェクターを使って「Kid's Studio」というメディア・リテラシー教材番組の28話の一部を生徒に見せた。そし

て、ドラマの中に呈示されたイメージのステレオタイプについても討論が行われた。青春期に向かっている6年生はこうした討論によって健康的なイメージについて考えることができた。新聞やインターネットなどのメディアを通して情報を手に入れることは重要であるが、それ以上に得られた情報を自分の経験や周りの社会や環境問題と結びつけ、批判的に情報を分析し、独立的に考え、積極的に行動することが最終目標だと考えられる。

私たちは、視察後メディア・リテラシー教育の取り組みについて話し合った。鄭先生によると、授業にメディア・リテラシーの観点を盛り込むことによって、テーマを違った視点から考えることができ、読み解く能力を向上させると述べていた。またプロジェクターやビデオテキストの利用は、授業の面白さも増し、授業内容をもっとわかりやすく伝えることができるとのことであった。

教師の研修・交流も重視されている。2008年台湾教育部は、メディア・リテラシー教育に力を入れ、そのために小中学校メディア・リテラシー教師養成プログラム(「國中小學媒體素養教師師資培訓」)を予算に計上した。それにしがたい、2009年2月から5月まで第一期の研修会で、台湾全省から320名の小学校教師が集まり、メディア・リテラシーの研修会が開催される。萬芳小学校では、毎週水曜日各科目の教師が集まり、交流会が行われる。それぞれのメディア教育の現場における経験と具体的な教案について分かち合い、現場の教育経験を活かし、豊富な教案資源を開発しているそうである。教案などの教育資源が学校のウェブサイトに載せてあり、毎週更新されている。

萬芳小学校での視察調査は、台湾における情報教育の一端にすぎない。その限りではあるが、ICTツールを活用し授業を行うことの効果を十分理解することができた。しかし、そのためには、授業をいかに進めるか、教材をそろえ、ICTツールをどこでどのように活用するか、生徒の関心をいかに引き出すかなど、教師の学習・指導能力が極めて重要であることを知ることができた。今後、教師研修や教材作りについてさらに視察調査を実施し、より具体的に考察し評価する必要がある。



保健体育でのメディア・リテラシーの授業の様子

・リテラシー教育、市民メディアについて調査し、研修会などに参加しました。

テレビ局と取り組む メディア・リテラシーの推進

「メディアメッセージを伝えると同時に、視聴者を引き付け、無意識的に教育意義をもたらす。これは我々が日々追求し続けていることでもあり、『別小看我』を作る上で心得たことでもある。」

(公共電視台「別小看我」プロデューサー鄧潔氏より)

陳 怡如

東北大学大学院情報科学研究科
メディア文化論研究室
博士前期課程2年

1999年、台湾の公共放送テレビ局「公共電視台」はメディア・リテラシーの普及を自らの責任とし、視聴者のメディア・メッセージと対抗する能力の習得を目的とした教育番組の製作について提言した。それを基に作られたのが『別小看我』（「甘く見ないで (Don't look me down)」の意）である。10-14歳の青少年を対象とし、保護者や教師も同時にメディア・リテラシーに対する認識を高め、実際の教育に活かされるよう、実践的取組みを織り込んだ番組構成となっている。番組には司会者沈春華氏の他、番組が集めた子供たちがキッズリポーターとして出演している。その日のテーマに沿った特定概念を提起するための芝居から毎回の放送が始まり、身近なメディアに関する話題について考え、討論し、更にキッズリポーターがそれらについて調査や検証などをしていく形で展開される。

番組製作には、政治大学媒体素養研究室 (Center for Media Literacy in Taiwan) の吳翠珍教授が顧問として係わり、スタッフにメディア・リテラシー概念を伝授することから始まった。「初めて触れる概念だったが、吳教授による実際のメディア問題や様々な実例を交えた説明のほとんどが仕事内容と係わり深いものだったため、すぐに理解でき、番組に活かすことができた」と話すのは『別小看我』の鄧潔プロデューサー。

第一話では、バラエティ番組に対する批評を取り上げた。製作者はゲストの権利や要望を脇に置いて、視聴者が興味を示す方向にゲストのイメージを作っているという。こうした指摘を裏付けるため、スタッフとキッズリポーターは、製作側の思惑に従って有名歌手の物まねでテレビ出演をしていた7歳の女の子を取材。また、別の番組で司会者がゲストの体型を笑いのネタにしていた映像を、もう一つの問題点を示す素材として使った。しかし、事例映像に対する『別小看我』司会者とキッズリポーターの討論や視聴者から採ったインタビューを第一話にまとめようと収録が始まったものの、意見が偏り、視点が単一化してしまった。

「我々のインタビューの仕方や選んだ素材にはすでに『別小看我』製作チームの先入観が込められてしまっていた。一定の価値観のみを提示したような違和感と、自分たちには批判する立場と資格があるのかという葛藤の中で、第一話のできに不満を感じた。」

製作スタッフは出演者が同じ実例素材に対して異なった意見を示すため、出演者にせりふを与えて第一話を撮り直すことにした。『別小看我』の目標は、子供たちが「テレビの製作背景」には常に製作者や局の方針に沿った意図が含まれていることを理解し、流されないよう判断する力を培ってもらうところにあるという。第一話の経験を経て、



台湾国立教育ラジオ局でのインタビュー

製作スタッフは実例として利用する実際のテレビ映像やキッズリポーターの意見などを通して番組内容が様々な視野を網羅し、多元性を反映する工夫をするようになった。

メディア・リテラシーの普及において、教育者不足や伝授方法に馴染みがないなど、多々課題が残されているが、メディア関連背景を持つ人々が携わることは教育を進める上での近道となる。また、メディアの製作背景について知ることは、メディアの特性を知るだけでなく、メディアメッセージをよりよく理解することにもつながる。こうした意味で、製作背景やメッセージ性を最もよく把握している番組製作者がメディア・リテラシー教育に参与し、「テレビの裏」を開示することで視聴者との交流手段を作ることは極めて重大な価値を持つ。

しかし、局の方針と番組としての面白みを考慮し、内容を取捨選択するプロセスは『別小看我』でも避けられない。包括的に題材を拾うも、中立・公正を掲げる公共電視台の番組として言及しづらい賛否両論の論点や、制限ある枠組みの中で提言すべてを番組に反映させるのは難しい。こうした制限に対し、吳教授は放送後番組題材を自らの研究チームの著作に活かしている。メディア・リテラシー教育番組から更にそれを批評する教材が生まれ、メディア組織と教育機関が独自の立場からメディア・リテラシーの推進に取り組んでいるのだ。

「当初はメディア・リテラシーはメディア批判という誤解から生じた抵抗があったが、作りながら学ぶうちに、それは番組を回避したり、排除したりするための知識ではないと理解できた。我々の役割は事実を述べて、考える糸口を提供すること。賛否に関わらず、視聴者にはそれぞれの結論を自ら出してもらえばいい。」

一般の番組企画とは異なり、『別小看我』の脚本には教育目的と学習目的がエピソードごとに用意されている。「メディアが伝える自殺報道」がテーマとなった第108話の学習目的は：「自殺報道の仕方によっては、連鎖効果を生み兼ねないものもある。こうした中で、市民の知る権利とメディアの社会的責任の間で如何にバランスを取り、伝えるべきかを考える」。各回收録にいたるまで、スタッフは吳教授との企画会議だけでなく、教育目的と番組内容を論証付けて提示できるまでの調査と思考を踏まえている。

一つの答えを出すのではなく、主体的にメディア・メッセージを考えることがコンセプトであるメディア・リテラシー。メディア業界はもはや批判対象ではなく、一同となって反省・自省する組織なのだ。

今年度のプログラム(予定)

- 仙台市教育委員会との協同事業(ICTを活用した授業改善)
- モデル授業
- リカレント教育(夏期休暇中予定)
- 中学校を対象とする大学の授業体験講座
- FD研修
- 学生インターンシップ
- 招聘講師による特別講義

イギリスにおける日本人補習学校を訪問して

東北大学大学院情報科学研究科
助教/牧野友紀

私は、今年度から、本プログラムの授業である情報リテラシー実習Aの担当に加わっている。実習授業を受け持つにあたり、日本の情報リテラシー教育はいかなる可能性を有しているのか、また、今後どのような展開が考えられるのか、ということをも自分なりに捉えたいという気持ちを持っていた。そして、機会があれば、自らの研究・教育活動に資する海外研修を行いたいと考えていた。

2009年3月16日から23日の8日間、海外FD研修の機会を得て、イギリスにおける情報教育の現状を視察した。研修の目的は、一つは、在外教育施設においてどのような情報教育が行われているかを探ることであり、もう一つは、博物館教育の現状を知り、展示に際し情報機器がいかに活用されているかを調査することであった。ここでは紙面の都合上、在外教育施設の視察について述べることにする。

今回、イギリスのミッドランド地方に位置するテelford日本人補習授業校、ダービー日本人補習校の2校を訪問し、小野寺結(前)校長、田中浩一校長、関係者の方にインタビューを行った。オフィス、事務室は共に現地の学校施設(The Lord Silkin School、Derby College)内に置かれ、土曜日に教室を借用して授業を行っている。両校は、現地校に通う小中高生に対して、国語や算数(数学)を中心とした授業の補習を行っている。

お話を伺いする中で、特に印象的だったことは、先生方を始め、保護者の方々、関係者の方々が、日本の学習環境に近づけるべく多大な努力をされているということである。その代表例は、学校行事である。両校とも、授業数が少ない中で、日本で行われているものと等しく、入学式、卒業式を始め、遠足、運動会、修学旅行、書き初め会などを実施している。このような日本独自の行事が、現地校との交流の機会ともなっている(写真1)。The Lord Silkin Schoolでは、テelford日本人補習授業校の書き初め会に参加した児童の様子、作品を展示している。日本では当たり前のように行われている学校行事の多くは、イギリスの学校には存在しない。

イギリスの学校には存在しない。

英国と日本という二つの文化の下で学び生活する児童・生徒は、時に、ルールや慣習の違いにとまどい、困惑したりすることがしばしばある。両補習校では、このような多文化状況でこそ感じる心の体験を掬い上げるべく、作文教育や作品集作りに力を入れている。

また、情報機器の活用について

であるが、ダービー補習校では、生徒が利用できるパソコンが4台設置されている(写真2)。それらは、調べ学習や、提出物の作成(パソコンで書き、プリントアウトして提出)に利用されている。また、両校は共にホームページを有しており、学校、教育の様子について詳細な情報を掲載している。この点についても、貴重なお話を伺うことができた。

今回の訪問を通して、一つの空間に二つの教育文化が併存することの意味、意義というのを強く感じた。なによりも、二つの教育文化を学ぶ児童・生徒が、ユニバーサルに通用する情報リテラシーを自ら身につけているということが印象的であった。このことは、校長先生を始め、教員の先生方、保護者、関係者の方々による積極的な学校づくりの結果ゆえだと思われる。

今日の多文化状況において、ユニバーサルに通用する情報リテラシー教育はいかにして実現可能となるのか。大きな宿題をいただいたという気がしている。



写真2



写真1

お問い合わせ先

東北大学大学院情報科学研究科
情報リテラシー教育専門職
養成プログラム支援センター

〒980-8579 宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉6-3-09
東北大学大学院情報科学研究科

E-mail : literacy@is.tohoku.ac.jp

電話/FAX : 022-795-3940